

## 帰還する高度外国人材

キャリア、家族、ライフスタイルの地平から探る離日実態

書評: Achenbach, Ruth. (2017).

*Return Migration Decisions: A Study on Highly Skilled Chinese in Japan.*

Wiesbaden: Springer VS Wiesbaden.<sup>1</sup>

愛知県立大学大学院国際文化研究科国際文化専攻博士後期課程  
加藤安人

本書は、一度は日本での就業を選択した中国人高度人材が、一定期間後再び中国への帰国を選択する、いわゆる「帰還移民」を論じた英文の博士論文を書籍化したものである。著者の Ruth Achenbach は、移民とジェンダーが専門領域の研究者であり、現在 investigator として Goethe-Universität Frankfurt am Main で Interdisciplinary Centre for East Asian Studies に所属している。主要論文には今回のテーマと近接した、中国から日本に移住した女性高度人材を扱ったものなどがある<sup>2</sup>。

本書は序章である第 1 章、帰還移民の理論的側面を論じた第 2 章、データ収集と分析方法を述べた第 3 章、日本への中国人移民について論じた第 4 章、結果を示した第 5、6 章、考察と結論を述べた第 7 章から構成されている。

第 1 章では世界の移民の概況、アジアでの移民の増加、移民送り出し国としての中国の状況を説明したうえで、本論文の主要なリサーチクエスチョンとして、「なぜ中国人高度人材の中で日本に定住するものと帰国(または第三国への移動を)するものがあるのか？」を設定している(p.22)。本論文での用語の定義として、「高度人材 (highly skilled)」については、①日本または中国のトップレベルの大学を卒業したもの、かつ/または、②主に IT、ファイナンス、リサーチ、法律、エンジニアリングの経営者および管理層人材とし、「移民 (migrant)」に関しては、留学や仕事のために少なくとも 1 年、出生地以外の国に居住するものとしている (p.22)。また先行研究が高度人材移民を、「高度にモビリティのある」・「仕事要因で移動する」・「独身(男性)」と概念化する中で、本論文は先行研究での不足部分を高度人材に関して補完するものだとしている (p.23)。

第 2 章では先行研究での移民理論・意思決定論を概観したうえで、Hollnagel の一般意思決定モデルと Kley の移民モデルをベースに、著者が本論文で見出した場所に関する意

---

<sup>1</sup> <https://doi.org/10.1007/978-3-658-16027-2>

<sup>2</sup> Achenbach, Ruth. (2014). "Having it all" – at what cost? Strategies of Chinese highly skilled women in Japan to combine career and family. *Contemporary Japan*. 26. <https://doi.org/10.1515/cj-2014-0011>.

思決定プロセスに関するモデルを提示している(pp.63-65)。このモデルは、意思決定の流れと、フィードバックループから構成されている。そのうえで意思決定に影響を与えている領域として、仕事上のキャリア、家族、ライフスタイルの好みの3つの領域(sphere)を挙げている(p.72)。

第3章では、本論文が質的分析アプローチを主体としながらも、見いだされたカテゴリーに対する量的分析も統合しようとしていることがまず述べられている。そのために112人を対象とした半構造化インタビューを行い、その見識を文脈の中に位置づけるため、30の専門家インタビューを行ったことが述べられている(p.80)。一般的に日本の高度人材の数や構成を示す統計情報が見いだせない中(p.81)、いわゆるスノーボールサンプリングのみに依存せず、さまざまなルートで対象者を探したとしている(p.84)。インタビュー項目としては、ビザの種類、来日前の中国での暮らし、意思決定プロセスとなっている(p.87)。テキストのコーディング手順としては、専門家による日本語および中国語テキストの英訳、質的データ分析ツールのひとつであるMaxQDAを使い、理論面ではStrauss & Corbin(1998)に従ったとしている(p.88)。

第4章では日本への移民の歴史をひとつお概観したうえで、高度外国人、日本在住中国人、その内訳などに触れている。

第5章からは調査結果として、帰国するかどうか考えたトリガーとなるイベントは何か、当初の滞在計画とそれからの変化、当初予定していた帰国タイミングと実際の状況、キャリア要因・家族要因からみた帰国タイミングの決定要因を示している。なお、本論文で提示されたモデルでは時間的プレッシャー(意思決定期限までの時間的余裕がないことによるプレッシャー)の有無でフローが異なることになっている。小括として、本論文では先行研究が扱わなかった長期的な意思決定のプロセスについて明らかにしようとしていることを主張しながら、移民の意思決定の理解に対して、a)ステージ・フェーズの再定義、b)イベントの種類によるフェーズ順序、c)時間の重要性、d)帰国が数ある選択肢の中のひとつでしかないこと、の4つの視点を付け加えるとしている。

第6章では、調査結果として、居住地の選択における、3つの領域のインパクトについて詳しく述べている。まず仕事上のキャリアでは、日本での留学を終えたことが影響のある要因としてトップとなっている。家族に関して特徴的なのは、影響を与えた要素として両親による帰国プレッシャーを挙げているものが半分近く(47%)で調査項目中最多となっていることである(p.228)。最後のライフスタイルの好みに関して特徴的なのは、ほとんどの対象者(111人中110人)が影響要因としてライフスタイルの好みを挙げているが、決定要因としては12%しか挙げていないことである(p.231)。ライフスタイルの好みに関して影響のある要因としては、中国に関しては「中国人としてのアイデンティティや愛国心」(ポジティブな影響)、「安全性の低さ」(ネガティブな影響)が最多で、日本に関しては「環境がよいこと」(ポジティブ)、「日本で感じる差別」と「人が冷たい」(ネガティブ)が最多となっている(p.234)。さらに、どのような場面でのどのような人にコンタクトするかという調査結果で、個人的な文化的問題に直面した際に、留学生時代は中国人だけに頼る人が一定数いるが(日本人:37%、中国人:24%、両方:8%)、就職したあとは中国人だけに頼る人が皆無になることである。その他多くの項目で、留学生時代に比べ就職したあとは日本人に頼る人が増える傾向にあるとしている(p.239)。

第7章では、移住に関し、移住地への移動だけを考えることは不十分で、その状況分析を

する必要があることを指摘している。また若い対象者が中国市場での競争力を念頭にしたスキル獲得を目指すのに対して、よりシニアの対象者ではより自分の持っている能力に適した雇用を求める傾向にあるとしている(p.271)。またライフスタイルの好みに関しては、居住地の選択に影響はあっても決定的ではないと改めて断言している。高度人材が、先行研究で示されるように高度にモビリティがあるわけでもなく、必ず定住地を探すということでもなく、個人の事情と認識に基づいて移住が説明されるとしている。

最後に本論文の新規性として、先行研究で採用されることが多い自然主義的意思決定(Naturalistic Decision Making)モデルに時間的プレッシャーのあるなしでの違いを付け加え、既存の社会的生産理論(Social Production Function Theory)に関し、身体的および社会的な(主観的)ウェルビーイングに加え、感情的な側面を加えるとしている。

さて、本書に関してもっとも特筆すべき点は、100人を超えるさまざまな職業や家庭状況の対象者にインタビュー調査と質問紙調査・分析を行ったことであろう。特に本論文が調査対象にしているアジア地域の読者にとっては、ヨーロッパの文化背景をもつと推測される著者が本テーマを批判的に論ずることには大きな意味があったと評価できる。これにより、一般的に実態があまり明らかでない帰還移民(コーザー著/平井訳 2021: 25)のありようがみえてきたことは大きな成果だと思われる。意思決定に両親による帰国プレッシャーが大きく影響するなど、中国での価値観が結果に表れているのも興味深い。先行研究が扱わなかった長期に亘る意思決定のプロセスや、著者の言う3つの領域を同時に勘案するという視点も重要である。また本論文では東日本大震災(3.11)が帰還のトリガーとなるのかどうかも調査しており、調査当時の社会状況を的確に捉えているといえる。

一方で、本論文のテキストの質的分析に関しては不足の感が否めない。特に、本論文がStrauss & Corbin(1998)に従ったというのであれば、少なくとも中心となるカテゴリーやサブカテゴリーを示すか、戈木クレイグヒル(2008)のようにカテゴリー関連図を提示することが期待されるだろう。本論文は質的データ分析ツールを活用しているが、評者が本論文を読む限りでは、本論文がツール分析に大きく依存しているという印象を読者に与える可能性は高い。質的分析においては、そのようなツール分析以外にも自らが「分析ツール」となり分析を進めていく姿勢が重要である。それは木下(2003)が修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチで言う、「研究する人間」を前面に出す、ということにも通じるであろう。

また質的分析と数量的分析の位置づけもあいまいである。質的分析を数量的分析の調査項目の決定に使ったのか、それとも構成主義的観点で質的分析を、実証主義的観点から数量的分析を行い、それらを何らかの方針に基づき統合しようとしたのか、あるいは何か他の考え方に従ったのか、読者は判断に迷うだろう。学術研究での質的分析・数量的分析の位置づけは、研究者の存在論や認識論への態度を示すものでもあり、読者に対してある程度明確に表明しておく必要があるだろう。実際の豊かな語りの例示も、脚注に押し込めるのではなく、本文で丁寧にその概念化の根拠を論じることが望ましいであろう。

本書は日本から中国への帰還移民を扱った数少ない学術論文である。さらに、今後著者にはアジア域内移民の別の面での分析を期待したい。

## 参考文献

木下康仁. (2003)『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践』東京:弘文堂.

- コーザー, カリド著／平井和也訳. (2021)『移民をどう考えるか』東京: 勁草書房.
- 戈木クレイグヒル滋子. (2008)『実践 グラウンデッド・セオリー・アプローチ』東京: 新曜社.
- Strauss, A. & Corbin, J. (1998) *Basics of Qualitative Research: Techniques and Procedures for Developing Grounded Theory* (2nd ed). Thousand Oaks, CA/London/New Delhi: Sage.